

全建本部の平成31年度 事業計画・予算が承認されました

平成31年度の事業計画・予算が、第246回理事会（平成31年2月6日開催）において承認されました。以下の方針のもと、平成31年度事業を進めてまいります。

基本方針

建設技術関係者を取り巻く環境は、従前にも増してより一層厳しくなることが予想されることを踏まえ、会員の多様な要望に応えるため、会員の幅広い技術力の向上、交流・連携の活発化に資する活動を展開する。

- (1) 建設（公共）事業を取り巻く諸課題に対応するとともに、会員のニーズに応え、技術研修、機関誌の発刊、出版等の諸事業について一層の充実を図る。
- (2) 全建活動の活性化を図るため、顕彰事業、建設関係者表彰、地方協会等の活動支援を推進するとともに、全建活動の積極的な広報を進め、また地方協会との連携強化を図り、会員の維持・拡大に努める。

事業計画の概要

1. 技術研修事業

建設技術に関する知識の向上等を図るため、建設技術講習会を10回、実地研修会を4回開催する。また、研修内容の充実を図るため、研修委員会において研修テーマや研修のあり方を検討するとともに、研修参加者や地方の会員の意見を採り入れるため合同研修委員会を開催する。

- ①建設技術講習会では、Society5.0に向けた公共事業における新技術の活用、これからの社会インフラの維持管理・更新など、建設行政や建設技術に関する喫緊の重要課題や最新情報を取り上げ、講義にはタイムリーな話題や具体的な取り組み事例を積極的に取り入れることとする。
- ②インフラ整備・管理の歴史的経緯や諸外国との比較等により、我が国のインフラ整備・管理のストック効果やフロー効果が有している社会・経済上の意味についての講演を取り入れる。
- ③講習会日程表（講師名、講演内容）を早期に明確化し、研修への参加促進に向けて全建ホームページや機関誌月刊「建設」等で積極的なPRを行う。
建設系CPD協議会への加盟を踏まえて、賛助会員や一般の建設業者等の参加促進を図るとともに、若手割引や地元割引（地区連割引）等の各種割引を実施する。また、合同研修委員会等において討議するなど、参加促進に向けた検討を進める。

- ④実地研修会では現地視察のみではなく、事前に概要説明等の講義を行うとともに、アンケート等を踏まえ内容の充実を図る。
- ⑤建設技術講習会や実地研修会では、技術者同士の連携・交流を図り、意見交換や情報交換を行うことにより知見と人脈を広げ、今後の業務に役立ててもらうことを目的に「参加者同士の交流会」を実施する。
- ⑥研修資料（PDF）を会場においてタブレット等で閲覧できるように、リンク先をテキストに記載し利便性を図る。また、研修資料（PDF）をホームページに掲載するなど、その有効活用を図る。

研修計画（案）

【建設技術講習会】

| 年月 | 開催地 | 回数と開催テーマ |
|-----------|--------------|--|
| 31年 8月 | 長野県 長野市 | 第653回 上水道行政の課題・下水道行政の課題 <2会場> |
| 9月 | 滋賀県 大津市 | 第654回 工事積算（土木・建築）の動向と i-Constructionの取り組み |
| | 山形県 山形市 | 第655回 公共工事の品質確保と入札契約の適正化 |
| 10月 | 島根県 松江市 | 第656回 これからの社会インフラの維持管理・更新 |
| | 福島県 福島市 | 第657回 災害に強い安全な国土づくり |
| 11月 | 新潟県 新潟市 | 第658回 都市行政の課題・河川行政の課題 <2会場> |
| | 愛知県 名古屋市 | 第659回 Society5.0に向けた公共事業における新 技術の活用 |
| 32年 1月 | 徳島県 徳島市 | 第660回 これからの公共事業と建設技術者のあり方 |
| 2月 | 沖縄県 那覇市 | 第661回 災害復旧 |
| | 鹿児島県 鹿児島市 | 第662回 道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題 <2会場> |

【実地研修会】

| 年月 | 開催地 | コース |
|-----------|-------------|---|
| 31年 6月 | 兵庫県 神戸市 | 明石海峡大橋～世界最長吊り橋の維持管理～ ※若手割引 |
| 7月 | 熊本県 熊本市 | 平成28年熊本地震の復旧・復興事業と立野ダム建設 事業～災害復旧に向けた取り組み・ダム建設事業と その機能と役割～ |
| | 岩手県 大船渡市 | 東日本大震災の復興の現状～復興に向けた現在の取 組み～ |
| 8月 | 富山県 立山町 | 立山カルデラ～砂防施設の機能と保全～ |

2. 機関誌事業

機関誌月刊「建設」の編集については、関係機関、地方協会の協力を得て、国内外の社会インフラに係る情報を幅広く調査し、提供する。編集計画の作成にあたっては、編集内容の充実を図るため機関誌編集委員会を開催する。また、モニター調査やクイズの応募の際に寄せられる意見等をより一層活用し、合同編集委員会等で検討すること等により全国の会員のニーズを反映した編集となるよう努める。具体的な記事について主に以下の内容を掲載し、誌面の充実を図る。

- ①機関誌月刊「建設」では、建設関係施策の周知と建設技術の習得・向上を基本的なコンセプトとして、今日的課題である「維持管理」「自然災害」「地方創生」を中心に特集として取り上げ、最新の行政情報をはじめ全国各地で実施されている建設事業や地域情報等についても広く取り扱う。
 - ②特集以外の主な掲載記事として、技術の伝承・技術力の向上を目的とした「後輩技術者に向けたメッセージ」の連載を継続し、また、会員の技術の研鑽に寄与するため、資格取得に関する合格体験記や諸外国のインフラ情報、i-constructionに関する話題をはじめとした最新の技術を活用した生産性の向上を目指す取組事例についても随時掲載する。
- さらに前年度のモニター調査結果等を踏まえ、多くの会員が関心をもつと思われる災害査定留意点、スポーツインフラ関連の整備（東京オリンピック、ラグビーワールドカップ等）等についても広く取り扱う。

| 月 | 特集テーマ |
|-----|------------------------------------|
| 4月 | 技術の伝承・技術力の向上にむけて～技術・知恵の伝承～ |
| 5月 | 地域活性化の推進～まち・ひと・しごとの創生～ |
| 6月 | 災害に強い安全な国土づくり～防災・減災～ |
| 7月 | 社会資本の戦略的な維持管理～維持管理の高度化・効率化～ |
| 8月 | 平成30年度表彰 |
| 9月 | 土木・建築の魅力が伝わる広報へ～地域の成功例に学ぶ～ |
| 10月 | 公共工事の品質確保に向けた取組み～建設業における働き方改革～ |
| 11月 | 地域活性化の推進～観光資源の魅力を極める～ |
| 12月 | 社会資本のストック効果～ストック効果の最大化、見える化～ |
| 1月 | 公共工事の生産性の向上にむけて～i-Constructionの深化～ |
| 2月 | 社会資本の戦略的な維持管理～維持管理のアセットマネジメント～ |
| 3月 | 災害に強い安全な国土づくり～復旧・復興～ |

※特集テーマについては、編集段階（編集委員会）で検討し、状況に応じて変更する場合がある。

3. 調査研究事業

(1) 建設関係諸調査

公共事業に関する最新の施策等について広く情報収集に努

め、その結果等について、ホームページならびにメールマガジン等にて情報提供を行う。

(2) 管理瑕疵事故調査

適正な公物管理に資することを目的に、これまでの調査成果である「公共事業及び公共施設に係わる事故事例（民事事件及び刑事事件）事例集」を、会員の要望に応じ情報提供を行うとともに、管理瑕疵事故事例集の収集を引き続き依頼する。

また、地区連合会が主催する管理瑕疵問題に関する事業に対し助成を行う。

(3) 地方協会実態調査

地方協会の維持・拡充に資するよう、組織の現状を把握するなど、地方協会の実態調査を行う。

4. 出版事業

建設技術関係者の業務の円滑な執行に資するため、建設技術及び業務をサポートする図書を編集・発行する。「2019年災害手帳」（仮称）及び「2020全建手帳」の内容の充実を図り改訂を行うとともに、必要に応じて重版を行う。

発行にあたってはリーフレットを作成し、積極的なPRに努める。

| 出版物名 |
|----------------------------|
| (改訂予定)「2019年 災害手帳」（仮称） |
| (改訂予定)「2020 全建手帳」 |
| (重版予定)「流量観測野帳（一般）」 |
| (重版予定)「流量観測野帳（浮子）」 |
| (重版予定)「災害査定添付写真の撮り方」 |
| (重版予定)「公共土木施設の災害申請工法のポイント」 |

5. 顕彰・広報事業

(1) 顕彰事業（事業表彰）

良質な社会資本の形成、建設技術の向上等を図るため、顕彰事業の制度の充実にも努め、優れた建設技術の創意工夫をこらした活用並びに事業の進め方やインフラの運用の工夫等により、優れた成果の得られた事業及び施策等を実施した機関並びに賛助会員に対して、全建賞審査委員会の選考を経て、全建賞を授与し、顕彰する。

事業の内容については、機関誌月刊「建設」、冊子「表彰」及びホームページに掲載するとともに、記者会を通じ広報を行う。

(2) 公共事業に関する広報関係事業

公共事業が国民の生活に果たす役割、経済の発展や地域の再生・振興等に果たす役割等について国民の理解の促進を図るため、建設関係施策に関してホームページ、メールマガジン、講習会等の充実にも努め、情報提供を実施する。特に「i-Construction（建設現場の生産性革命）」「防災・減災対

策]、「社会資本の戦略的な維持管理・更新」や「技術の伝承・技術力の向上」、「地方創生・地域活性化の推進」、「土木・建築の魅力を伝える広報」、「社会資本のストック効果」等について情報を収集し広報に努める。

6. 公共工物品質確保技術者資格制度事業

「公共工物品質確保の促進に関する法律」に基づき、発注関係事務を適切に実施することができる者が公共工物の発注者を支援することによって、工物品質確保が図られることを目的に、品質確保技術者（Ⅰ及びⅡ）の資格試験・認定を行う。平成31年度の資格試験は全国9都市において実施し、登録更新講習は全国10都市において実施する。

また、公共工物品質確保技術者資格制度の周知を図るとともに、品質確保技術者の活用が図られるよう取組みを進める。

さらに、認定登録した品質確保技術者に対して、業務の円滑な執行や技術力の向上等に資するため、メールマガジン等を活用して入札契約制度の改善や品質確保の向上に向けた施策に関する最新の情報を適宜提供するとともに、資格保有者のCPD（継続学習）制度の利用促進に努める。

7. 組織強化・全建活動支援事業

今後の建設技術関係者を取り巻く諸課題を踏まえ、各地方協会と協力して根幹である会員の加入促進に努め、組織の充実・強化を図り、会員の技術力向上、交流・連携に資する事業を強化・促進する。

(1) 組織の充実・強化

国及び地方公共団体における公務員技術者の減少に伴い、会員の減少が続いていることから、全建の意義や事業についてのパンフレットを作成し、地方協会との連携を一層深め、下記の①～④の方針に基づき会員の加入促進に努める。

- ①新規採用者のほか、再入会者・未加入者の加入促進に努める。
- ②未加入市町村の加入促進、県管内市町村職員の加入促進に努める。
- ③豊富な経験・技術力を有するOBの活用を推進し、OB会員の加入促進に努める。
- ④異動等に伴う自然退会の抑制・再入会の促進に努める

特に、市町村技術公務員の全建加入の意義について、地方協会総会および茨城県内で7月頃に開催予定の全国事務局長会議等により幅広くPRするなど、会員の加入促進に努めるとともに、会員がいない市町村における新たな協会・支部の設立への支援など会員加入に向けた取組みを推進する。また、新たに設立された協会に感謝状を授与する。

さらに、組織の充実強化等に貢献した地方協会を表彰する。
(2) 地方協会等活動支援

地方協会等が実施する、会員の技術水準及び社会的地位の向上、並びに会員相互の交流事業等に対して、地方協会等事業助成制度により支援を行う。

さらに、会員の貴重な体験や経験について技術の伝承を図るため、地方協会間を講師派遣の出前講座で結ぶ「伝承プロジェクト」助成制度を活用して支援を行う。

また、地方協会を越えた会員の交流・連携に資する事業に取り組む。

特徴ある地方協会活動については、機関誌月刊「建設」等を通じ広報する。

(3) 建設関係者表彰

全建活動に対する指導・運営、建設技術の進歩発展、建設行政の推進、災害支援活動等に関して、功績が顕著なる会員等に谷口賞、小沢賞及び全建功労賞を授与し、顕彰する。

また、長期にわたり、建設行政の発展と建設技術関係者の社会的地位の向上に尽力した会員に長期会員表彰を授与し、顕彰する。

これらの表彰は、全建賞と同じく機関誌月刊「建設」、冊子「表彰」及びホームページに掲載する。

(4) CPD制度の運営

社会資本整備・管理に携わる建設関係技術者が、公共事業の変化に対応した新しい技術・知識の習得や各自の保有する技術水準の維持・向上に資するため、全建CPD制度について、会員や多くの技術者に利用されるようPRするとともに、制度やシステムの適切な運営に努める。

また、建設系CPD協議会での活動を通して、技術者の継続教育の社会的な認知度の向上を図る。

(5) 建設系公務員賠償責任保険制度

建設系公務員賠償責任保険制度について、加入対象者を拡大するなど、制度の充実にも努めるとともに、地方協会ならびに会員に対し、機関誌月刊「建設」（毎月掲載）や地方協会総会等の場を活用し、積極的なPRに努める。

(6) 会員サービス等の実施

- ①本会発行の技術図書を会員価格で提供するとともに、他機関発行の技術図書について割引斡旋を行う。
- ②技術的課題に対する会員からの相談について、国土交通省等の協力を得て、よりの確かつ丁寧に対応する。
- ③会員の死亡等への見舞金の支給、大規模な災害で被災した地区に関係する地方の建設技術協会への支援等を行う。

平成31年度 予算

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

| 科 目 | 平成31年度予算額 | 平成30年度予算額 |
|--------------------------|-------------|-------------|
| I 事業活動収支の部 | | |
| 1. 事業活動収入 | | |
| 会費収入 | 244,600,000 | 242,500,000 |
| 正会費収入 | 230,700,000 | 230,700,000 |
| 特別会費収入 | 3,100,000 | 3,100,000 |
| 賛助会費収入 | 10,800,000 | 8,700,000 |
| 広告料収入 | 4,440,000 | 5,460,000 |
| 講習会聴講料収入 | 25,310,000 | 26,970,000 |
| 出版物売上収入 | 38,800,000 | 43,000,000 |
| 資格試験受験料等収入 | 3,830,000 | 3,880,000 |
| 資格試験更新料等収入 | 14,290,000 | 27,270,000 |
| 雑収入 | 1,850,000 | 1,900,000 |
| 助成金収入 | 920,000 | 700,000 |
| 事業活動収入計 (A) | 334,040,000 | 351,680,000 |
| 2. 事業活動支出 | | |
| ①事業費支出 | | |
| 実施事業会計 | 139,510,000 | 133,130,000 |
| 技術研修事業費支出 | 50,660,000 | 49,430,000 |
| 事業費支出 | 19,210,000 | 18,730,000 |
| 事業人件費支出 | 20,800,000 | 20,700,000 |
| 事業管理費支出 | 10,650,000 | 10,000,000 |
| 機関誌事業費支出 | 88,850,000 | 83,700,000 |
| 事業費支出 | 62,000,000 | 57,300,000 |
| 事業人件費支出 | 18,900,000 | 18,700,000 |
| 事業管理費支出 | 7,950,000 | 7,700,000 |
| その他会計 | 155,250,000 | 153,690,000 |
| 調査研究事業費支出 | 9,950,000 | 9,750,000 |
| 事業費支出 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 事業人件費支出 | 6,600,000 | 6,500,000 |
| 事業管理費支出 | 2,350,000 | 2,250,000 |
| 出版事業費支出 | 35,810,000 | 36,600,000 |
| 出版物作成費支出 | 14,600,000 | 16,200,000 |
| 販売費支出 | 4,410,000 | 4,600,000 |
| 事業人件費支出 | 9,900,000 | 9,800,000 |
| 退職金支出 | 200,000 | 0 |
| 事業管理費支出 | 6,700,000 | 6,000,000 |
| 顕彰・広報事業費支出 | 16,250,000 | 16,200,000 |
| 事業費支出 | 6,400,000 | 6,400,000 |
| 事業人件費支出 | 7,200,000 | 7,200,000 |
| 事業管理費支出 | 2,650,000 | 2,600,000 |
| 公共工物品質確保技術者資格制度事業費支出 | 21,290,000 | 22,040,000 |
| 事業費支出 | 11,490,000 | 12,840,000 |
| 事業人件費支出 | 5,900,000 | 5,800,000 |
| 事業管理費支出 | 3,900,000 | 3,400,000 |
| 組織強化・全建活動支援事業費支出 | 71,950,000 | 69,100,000 |
| 組織の充実・強化費支出 | 12,600,000 | 12,000,000 |
| 地方協会等活動支援費支出 | 21,000,000 | 19,000,000 |
| 建設関係者等表彰事業費支出 | 5,000,000 | 4,900,000 |
| 会員サービス等の実施事業費支出 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 事業人件費支出 | 21,800,000 | 21,600,000 |
| 事業管理費支出 | 9,550,000 | 9,600,000 |
| 事業費支出計 | 294,760,000 | 286,820,000 |
| ②管理費支出 | | |
| 法人会計 | | |
| 人件費支出 | 30,500,000 | 30,300,000 |
| 退職金支出 | 3,100,000 | 0 |
| 経費支出 | 26,600,000 | 26,300,000 |
| 管理費支出計 | 60,200,000 | 56,600,000 |
| 事業活動支出計 (B) | 354,960,000 | 343,420,000 |
| 事業活動収支差額 (C) = (A) - (B) | △20,920,000 | 8,260,000 |
| II 投資活動収支の部 | | |
| 1. 投資活動収入 | | |
| 地方協会等事業助成積立預金取崩収入 | 8,000,000 | 8,000,000 |
| 品質確保技術者制度運営積立預金取崩収入 | 3,000,000 | 0 |
| 退職給付引当資産取崩収入 | 3,300,000 | 0 |
| 投資活動収入計 (D) | 14,300,000 | 8,000,000 |
| 2. 投資活動支出 | | |
| 固定資産取得支出 | 1,000,000 | 4,000,000 |
| 退職給付引当資産積立支出 | 7,700,000 | 9,100,000 |
| 品質確保技術者制度運営積立預金積立支出 | 0 | 9,000,000 |
| 投資活動支出計 (E) | 8,700,000 | 22,100,000 |
| 投資活動収支差額 (F) = (D) - (E) | 5,600,000 | △14,100,000 |
| III 予備費 | 10,000,000 | 10,000,000 |
| 当期収支差額 (G) | △25,320,000 | △15,840,000 |
| 前期繰越収支差額 (H) | 134,922,752 | 150,762,752 |
| 次期繰越収支差額 (I) | 109,602,752 | 134,922,752 |

**平成31年度事業計画、
平成31年度予算を理事会で承認**

—第246回理事会—

平成31年2月6日(水)、協会会議室において大石久和会長(代表理事、元国土交通省技監)や寺本邦一副会長(代表理事、元国土交通省大臣官房技術調査官)はじめ理事17名と染矢康弘監事(元国土交通省港湾局建設課港湾事業監理官)、さらに企画委員会から五道仁実委員長(国土交通省大臣官房技術審議官)と酒井洋一副委員長(国土交通省大臣官房技術調査官)の出席のもと、平成31年度の実業計画などを審議いただくため、第246回理事会を開催しました。

理事会では下記の議案が審議され、全て了承されました。

議案1. 会員の入会について

- * 大阪市に新たな地方協会が創設されたこと、など。

議案2. 規程の一部改正について

- * 全建賞表彰規定の一部改正
(漁港・漁場事業を、これまでの港湾部門から分離独立させ、新たに漁港・漁場事業部門を創設する、など。)

議案3. 平成31年度事業計画(案)について

議案4. 平成31年度予算(案)について

平成31年度予算の最大のポイントは、全建の根幹となる正会費収入を前年と同額を計上していることです。全建の会員は減少を続けており、現在は6万人を維持しているもののマクロ的にみると微減の傾向です。予算についても、会員が減少することを前提として、前年度予算を下回る会費収入を見込むことが続いてきましたが、**マイナス計上をしない予算は20年ぶりとなります。**

公務員の定数事情が厳しい中で、**会員数を横ばいにする**ことは決して簡単な目標ではありませんが、**全建本部としては新たな地方協会の設立の支援、保険制度の充実、交流・連携の推進等、会員の皆様のお役に立つ様々な取り組みを進めてまいります。**

会員の皆様も、新規採用者等まだ全建に加入していない周りの方々へお声掛けをいただき、力を合わせて取り組んでまいりましょう。

**運営審議会を開催
平成31年度事業計画(案)などを審査**

—運営審議会—

平成31年1月28日(月)、協会会議室において寺本邦一議長(元国土交通省大臣官房技術調査官)はじめ運営審議会委員7名と大石久和会長はじめ事務局の出席のもと、平成31年度の実業計画などを審議いただくため、運営審議会を開催しました。

審議会では下記の議案が審議され、全て了承されました。

○ 規程の一部改正について

- * 全建賞表彰規定の一部改正

○ 平成31年度事業計画(案)について

○ 平成31年度予算(案)について

—主な意見

○ 予算案について

- ・ 予算案では約2,500万円の支出超過となっており、例年と比較して多い。

→ 超過額には予備費1,000万円が含まれており、実質的には約1,500万円の超過となっている。品確技術者資格更新数が3年に一度大きく増えるサイクルとなっているため、年毎の変動が大きくなっている。今後も会員の加入促進に努めるなど、収支の改善に努めたい。 など

**理事会に諮る平成31年度事業計画、
平成31年度予算を審議**

—第238回企画委員会—

平成31年1月31日(木)、協会会議室において五道仁実委員長(国土交通省大臣官房技術審議官)はじめ委員14名の出席のもと、第246回理事会に諮る議案を審議いただくため、第238回企画委員会を開催しました。

委員会では下記の議案が審議され、全て了承されて、理事会に諮ることとなりました。

議案1. 会員の入会について

議案2. 規程の一部改正について

- * 全建賞表彰規定の一部改正

議案3. 平成31年度事業計画(案)について

議案4. 平成31年度予算(案)について

—主な意見

○ 予算案の中の会費の計上について

- ・ 会員の異動に伴う自然退会とは、整備局にみ

られるように、これまで会員であったものが異動先の地方協会に自動的に加入していないということであれば、今後は人事関係部局とも緊密な連携を図る必要があるのではないかと。→所属する協会を越えた異動があった場合、異動前後の協会間の連絡がうまくいっていないことによる場合がある。このようなケースを未然に防ぐよう努めたい。 など

機関誌編集委員会が開催されました

—機関誌編集委員会—

平成31年1月29日（火）、協会会議室において遠藤仁彦委員長（国土交通省港湾局技術企画課長）はじめ委員12名の出席のもと、月刊「建設」編集計画などを審議いただくため、編集委員会を開催しました。

委員会では、まず、委員長に交代があったことが報告されました。続いて、下記の事項が審議され、原案が了承されました。

- 議事1. 月刊「建設」4月号編集計画（案）
 - *特集 技術の伝承・技術力の向上に向けて
- 議事2. 月刊「建設」5月号編集計画（案）
 - *特集 地域活性化の推進
- 議事3. 特集以外の当面の主な掲載内容について

—主な意見

- 議事1. に関して
 - ・特集テーマ以外にも、「知って欲しいもの・関心が高いもの」がある。それらを拾い上げるコーナーがあってもよい。
 - ・4月号には寄稿がいくつか含まれている。良いことだと思うので、今後複数の寄稿をパッケージで掲載するという事も考えられる。→事務局で検討したい。
- 議事3. 特集以外の当面の主な掲載内容について
 - ・読者アンケートでは、東京オリ・パラ、ラグビーワールドカップなど、スポーツインフラ整備に読者の関心が高いということだが、大阪万博なども含めて「イベント関連」という特集を組む切り口もある。→事務局で検討したい。

第651回建設技術講習会を千葉市で開催

第651回建設技術講習会が、千葉市において平成31年2月13日（水）～15日（金）の3日間、「新

技術を活用した公共事業」をテーマに、全国から314名の参加を得て開催されました。

講習会初日は、下記の2講演と講習会3日目の現場研修で視察する地域事業の事前紹介が行われました。

- 国土交通省におけるi-Constructionの取り組みについて
 - BIM/CIMに関する動向について
 - 地域事業の紹介 2事業
- 講習会2日目は、下記の講演が行われました。
- 関東地方整備局におけるICT施工技術への取り組みについて
 - 港湾事業へのICT導入による生産性向上について
 - 次世代インフラ用ロボットの開発・導入について
 - 河川におけるICT・IoTの実装の取り組みについて
 - 道路施設の定期点検の見直しと新技術の活用について

講習会3日目の現場研修は、165名が参加して「千葉市蘇我スポーツ公園建設事業」、「江戸川第一終末処理場整備事業」、「建設技術展示館」の現地説明を受けました。

また、1日目の講習終了後、恒例となった「参加者同士の交流会・講師との意見交換会」を57名の参加をいただいて開催しました。地元協会のご好意により、地元の銘酒などが用意され、盛況のうちに終了となりました。



講演の様子
国土交通省大臣官房技術調査課
建設システム管理企画室 課長補佐
那須大輔氏



現場研修の様子
（江戸川第一終末処理場整備事業）

大阪市に新たな建設技術協会が誕生しました

去る1月7日（月）に「大阪市都市建設技術者会」が設立され、全建176番目、会員数44名の新たな協会が誕生しました。

1月30日（水）には全建本部から泊参事が大阪市都市建設技術者会の高橋会長を訪問し、協会旗や組織結成補助金を贈呈しました。

会員加入を働き掛ける方針の全建としては、新協会の設立は喜ばしい事であり、今後の大阪市都市建設技術者会のご活躍を願っています。